



市議会だより

かかみがはら

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集
市議会だより編集委員会



③ 月 定 例 会

正・副議長など決まる	2	特定健診	8
新年度予算	3	環境行動都市づくり	9
委員会審査	4	資源集団回収	10
審議結果	6	学校給食 地産地消の取り組み	11
市政を問う 一般質問		市民の声、議会素描	12
5年連続積極型予算	7		



監査委員 神谷卓男



副議長 太田松次



議長 三丸文也

議長に三丸文也氏

副議長に太田松次氏

監査委員は神谷卓男氏

去る2月28日、選挙を行った結果、三丸文也副議長が議長に、太田松次議員が副議長に当選しました。

最終日には、監査委員に神谷卓男議員を選任する議案が市長から提出され、全会一致で同意しました。

なお、議会運営委員、各常任委員は次のとおりです。

(◎委員長、○副委員長)



総務常任委員会

総務常任委員会

行財政、市税、自治会、契約、戸籍事務、選挙などの分野を審議します。

◎川瀬勝秀、○横山富士雄、永治明子、角弘二、古田澄信、中村幸二、平松幹正

民生消防常任委員会

福祉、健康、ごみ、し尿、環境保全、消防などの分野を審議します。

◎尾関光政、○梅田利昭、吉岡健、今尾泰造、末松



民生消防常任委員会

経済教育常任委員会

誠実、横山隆一郎、白木博

商工振興、観光、都市交流、農業振興、農業委員会、学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの分野を審議します。

◎高島貴美子、○波多野こうめ、浅野健司、三丸文也、阿部靖弘、小島軍司、川島勝弘

建設水道常任委員会

都市計画、道路、公園、



経済教育常任委員会

議会運営委員会

議会運営、議会の会期、議長の諮問に関することなどを審議します。

◎藤井国雄、○角弘二、浅野健司、川瀬勝秀、高島貴美子、古田澄信、今尾泰造、関浩司、川島勝弘



建設水道常任委員会

平成20年第1回各務原市議会定例会は、2月28日から3月26日までの28日間の会期で開催しました。初日の2月28日には、正副議長の選挙と、任期(1年)満了による議会運営委員と4常任委員の選任並びに及び正副委員長長の互選を行いました。

20年度
一般会計予算

401億8、000万円を可決

環境行動都市・桜回廊都市・

安心安全都市をめざす

20年度予算

今期定例会に市長から提出された議案は、

- 20年度予算 7件
- 19年度予算の補正 6件
- 人事の案件 2件
- 条例の制定・改正 22件
- 指定管理者の指定 1件
- 市道路線の認定 4件

の合計42案件です。

20年度一般会計予算の規模は401億8、000万円となっています。

19年度当初予算と比較すると1・7%の増、国、地方ともに厳しい財政状況の中で、市政初の400億円を超えた予算であり、16年度から5年連続の積極型予算です。

また、未来への基盤投資である普通建設事業費は、0・2%の増で19年度へ前倒しした事業分5億6、100万円を含めると実質的な予算規模は、一般会計で3・1%増となっています。

歳入では、市税で、景気回復や税制改正などを考慮し、対19年度当初比で3・3%増の216億3、816万9千円を計上しています。地方交付税は、

市税の増収や算定方法の変更による影響などにより、対19年度当初比30・8%減の4億5千万円を計上しています。市債は、将来の公債費負担、プライマリーバランスなどを考慮し、地方交付税で措置される有利かつ良質な地方債を厳選して、対19年度当初比0・6%増の40億4、510万円を計上しています。



各務野桜苑予定地付近(村国座南)

20年度の主な事業

こども医療費助成事業

助成制度の対象を、小学生の外来・入院と中学生の入院に拡大する。

東海中央病院改築助成事業

市民病院的役割を担う東海中央病院の全面改築費の一部を助成する。

古紙類資源回収推進事業

集団回収の回数を増やすとともに古紙回収拠点を整備し、可燃ごみとして排出される紙類を抑制し、再資源化を図る。

グリーンリサイクル推進事業

家庭から出る緑ごみの回収拠点を整備し、燃料化や堆肥化などにより、再資源化を図る。

各務野やさいプロジェクト事業

野菜の試験栽培、ブランド化計画の作成、試験栽培野菜の調理方法の開発などの事業に負担金を支出する。

(仮称) 那加小網線道路整備事業(仮称)各務原大橋)

那加地区と川島地区を結ぶ幹線道路整備のため、木曾川に新橋を架け、取り付け道路を整備する。

鵜沼駅周辺市街地整備事業

東の拠点として、新鵜沼駅前広場整備事業、JR・名鉄自由通路整備事業を実施する。

各務野桜苑整備事業

桜回廊の拠点として、村国座周辺に200種類の桜を植栽する。

学校給食ごみリサイクルモデル事業

尾崎小学校に生ごみ処理機を設置し、給食の調理ごみ、残飯ごみを堆肥化し、学校花壇などの肥料として活用する。

学校給食センター調理業務等委託事業

新学校給食センターの調理・配送・配膳業務を民営委託し、安全でおいしい給食調理のための運営維持を行う。

委員会審査



総務常任委員会

20年度一般会計予算(所管分)

▼質疑 道路特定財源の暫定税率が廃止された場合の影響は。

▽答 収入で10億7、000万円の減額を見込んでいますが、市民サービスに影響を与えないような財政運営をしたい。

▼質疑 広報紙の編集方針は。

▽答 主要事業の特集や市民が参画するコーナーを設けながら、広く市民にお知らせするという観点で編集している。

▼質疑 特徴的な市税収

今期定例会に、市長から提案された平成20年度一般会計予算を初めとする35議案について、去る3月17日から21日の4日間で、常任委員会を開催し、審査を行いました。

それぞれの常任委員会では、審査を付託された議案に対して多くの質疑がありました。

主な質疑内容は、次のとおりです。(3月26日の本会議で行われた委員長報告から抜粋)

納率向上の取り組みは。

▽答 20年度から、初段階での滞納防止策として、自動電話催告システムを導入する。

▼質疑 初期滞納者に対して、電話催告を行うのは、いつの時点からか。

▽答 督促状を発した翌月の7日過ぎをめどに、



電話催告風景(他市での事例)

電話をする予定である。

▼質疑 自治会活動に対する自治会振興交付金の考え方は。

▽答 自治会によって使い方に差があるが、20年度から、地域活動補助金を創設し、公益活動に対する備品などへの助成を計画している。

20年度後期高齢者医療事業特別会計

▼質疑 年金から天引きされる特別徴収の対象者の割合は。

▽答 対象者は市内に13,000人あり、そのうちの80%の10,400人が特別徴収となり、20%の方が個別に銀行などで納付する普通徴収と

なる見込みである。

民生消防
常任委員会

20年度一般会計予算(所管分)

▼質疑 障害者自立支援事業の激変緩和措置以外の緊急措置内容は。

▽答 オストメイト(人工肛門・人工膀胱者)対応のトイレ、音声読み上げ装置などの備品関係の特例交付金で予算措置している。

▼質疑 子ども館網戸設置事業の内容は。

▽答 4つの子ども館に網戸を設置し、エアコンの節約を図り、健康的な自然の風を利用することを目的にする。

▼質疑 東海中央病院の医師不足などの問題について、市と病院の話し合いはされたのか。

▽答 報道後すぐに、病院側と情報収集と確認を行った。

産婦人科医の不足により、やむを得ず分娩を停止せざるを得なかったと

の事であった。

▼質疑 生命の森は、あと3年もすると間伐の必要があると思うが、植栽間隔を考慮すべきでは。

▽答 今後、留意して事業を進めたい。



生命の森

▼質疑 環境行動都市として、CO2の削減を目的とした事業計画が打ち出されたが、ごみ減量化市民会議の答申との整合性はどうか。

▽答 ごみ減量化市民会議からは、紙ごみ、緑ごみのリサイクルなどが提案されており、これを受け、紙ごみ100%リサイクルに発展してきている。

▼質疑 生活習慣病予防のウエストサイズストーリー事業は、今後どうなるのか。

▼答 国保などの各保険者が、特定検診の中で実施することになる。

また、ウエストサイズストーリーⅡを健康のついでで実施し、市民の意識の向上に努めていきたい。



健康のつどい

▼質疑 消防力の充足度は、国の基準に対してどうか。

▼答 現状では、ほぼ基準を満たしており、今後も、老朽化した施設を更新し、消防力の維持・充実を図っていく。

▼質疑 消防団の統合の

話が一部の自治会から出ているが、どの様な姿勢で臨まれるのか。

▼答 消防団は長い伝統と格式をもっており、地域の重要度もあるので安易な結論は出せない。

経済教育 常任委員会

20年度一般会計予算(所管分)

▼質疑 昨年度も、勤労

者住宅資金貸付金の利用実績がないが、原因は。

▼答 この制度のあり方を検討中であるが、低金利で、一般の融資制度が充実してきたことなどが原因である。

▼質疑 各務野やさいプロジェクト事業の中身は。

▼答 新しい野菜を導入し、各務原ブランドにしていきたい。例えば、キムチの材料を考えている。

▼質疑 産学官連携推進事業の具体的内容は。

▼答 市内企業でのインターンシップや共同研究の拡大を目指して、大学の研究シーズを市内企業

に紹介する交流会を実施したい。

▼質疑 特別支援教育推進事業の指導員の人数と実施校はどこか。

▼答 那加二、稲羽東、鶴沼二、八木山、各務小を除く12小学校と、川島、緑陽の2中学校の合計14校に配置する。

指導員は、ニーズに応じて、最大25人を予定している。

▼質疑 外国籍児童へのフットワーク教室事業の内容は。

▼答 外国籍児童が増加しており、緑陽中で外国籍児童を対象に、3、4カ月間、日本語中心の指導を行う教室を開設するものである。

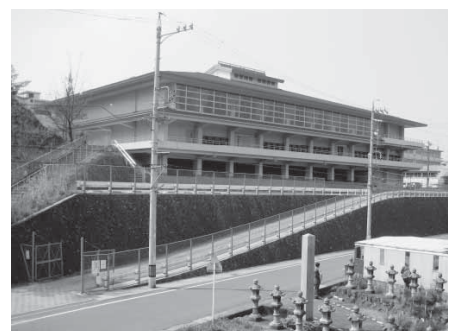
図書館条例の一部改正

▼質疑 総合教育メディアセンターが無くなるが、その機能はどうなるのか。

▼答 中央図書館内に機能移管するもので、サービスは低下しない。

体育施設条例の一部改正

▼質疑 旧岐女商の体育館であり、高校生以下へ



旧岐女商体育館

の無料開放はできないか。

▼答 使用料は、受益者負担の視点で地区体育館と同様に設定した。

建設水道 常任委員会

20年度一般会計予算(所管分)

▼質疑 橋りょう調査の目的と、対象となる橋の数は。

▼答 長さ15メートル以上の橋が対象で、42橋ある。この調査により、橋の長寿命化のための修繕計画を策定していくものである。

▼質疑 サイクリングネットワーク策定事業とは。

▼答 羽島市、笠松町、

岐南町、本市の協議会で、木曽川河川敷を利用したサイクリングロードのネットワークをつくる計画があり、市内の一部河川敷を利用した実施計画設計を行う。



木曽川堤防(笠松町)

20年度水道事業会計予算(所管分)

▼質疑 水道の水質は。

▼答 近隣他都市と比べて好結果で、ミネラル分の含有量も多く、おいしい水であることをPRしていきたい。

▼質疑 鉛給水管の取替え状況は。

▼答 20年度に960件取替えを計画しており、残りが1,850件となる。22年度末までに終了したい。

審議結果（3月定例会）

○ 道路特定財源の確保に関する意見書	原案可決・賛成多数
○ 道路特定財源の廃止を求める意見書	議決不要
○ 19年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決・全会一致
○ 19年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決・全会一致
○ 19年度老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決・全会一致
○ 19年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決・全会一致
○ 19年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決・全会一致
○ 19年度水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決・全会一致
○ 20年度一般会計予算	原案可決・賛成多数
○ 20年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決・賛成多数
○ 20年度老人保健特別会計予算	原案可決・全会一致
○ 20年度介護保険事業特別会計予算	原案可決・賛成多数
○ 20年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決・賛成多数
○ 20年度下水道事業特別会計予算	原案可決・全会一致
○ 20年度水道事業会計予算	原案可決・賛成多数
○ 部設置条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○ 職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○ 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 後期高齢者医療に関する条例	原案可決・賛成多数
○ 国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○ 福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 福祉の里条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 川島健康福祉センター条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○ 消防団条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 岐阜中流用水使用料徴収条例	原案可決・賛成多数
○ 体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○ 歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 教育委員会委員の定数を定める条例	原案可決・全会一致
○ 学校給食センター条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 図書館条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 手数料条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 川島町の編入に伴う水道事業給水条例の適用の経過措置に関する条例を 廃止する条例	原案可決・賛成多数
○ 公の施設の指定管理者の指定（丸子町ふれあいセンター）	原案可決・全会一致
○ 市道路線の認定（市道各544号線ほか1路線）	原案可決・全会一致
○ 市道路線の認定（市道川1377号線ほか1路線）	原案可決・全会一致
○ 市道路線の認定（市道鵜1307号線）	原案可決・全会一致
○ 市道路線の廃止及び認定（市道稲233号線）	原案可決・全会一致
○ 人権擁護委員候補者の推薦（梶原上氏）	原案同意・全会一致
○ 監査委員の選任（神谷卓男氏）	原案同意・全会一致
○ 議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○ 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書採択についての請願	不採択・賛成少数

市政を問う 一般質問

3月12日、13日の2日間、代表質問と一般質問が行われました。発言をした議員は次のとおりです。

〔代表質問〕浅野健司（維新の会）、小島軍司（翔政会）、関浩司（民主クラブ）、高島貴美子（市議会公明党）、永治明子（日本共産党市議団）、三和由紀（明政会）
〔一般質問〕横山富士雄、長縄博光、白木博、今尾泰造、吉岡健、尾関光政、末松誠栄、波多野こうめ
議員の質問および市長以下関係部長の答弁は次のとおりです。

20年度一般会計予算 初の400億円突破 5年連続の積極型予算を編成

▼問 20年度予算について、趣旨と意気込みは。

▽答 「美しい都市Ⅱ」を実現させるため、環境行動都市・桜回廊都市・安心安全都市を重点施策の柱とし、77の新規事業を予定している。

一挙に二兎も三兎も追うという着眼で、「独立都市自治体各務原」のさらなる飛躍をめざす。

▼問 他都市の当初予算傾向との比較は。

▽答 県内21市の状況は、全体的に市税増収傾向だが、予算規模自体は縮小している。

本市は、厳しい財政状況の中、県内平均伸び率

を上回り、一般会計で初の400億円を突破する5年連続の積極型予算を編成した。

▼問 道路特定財源の暫定税率に対する市長の率直な意見は。

▽答 仮に廃止された場合、（仮称）各務原大橋など



工事中の坂祝バイパス周辺

今後、大規模プロジェクトの見直しが必要になる。

道路以外のあらゆる分野にも影響し、市民の日常生活に重大な影響が懸念されることから、暫定税率の維持が必要と考え

ており、国会議論の場においては適切な判断を切

にお願いしたい。

▼問 20年度で合併特例債の発行から5年目になるが、現在どの程度発行し、今後どれぐらい発行できるのか。

▽答 現在までの借入額は、20年度の借入予定額は、220万円を含め

104億5,540万円

で、発行可能額の約62%を発行した計算になる。

今後の発行額は、26年度までに約65億円を予定

しており、交付税措置率

が高い良質な地方債として、適正な事業計画、適正発行に努めていく。

▼問 補償金なし繰上償還によって、19年度は1億4,000万円の財源効果を上げたが、今後どう対応するのか。

また、繰上償還を行うのであればどの会計か。

▽答 総務省と最終的な額を調整し、額の確定を行って補正予算での対応を予定している。

現段階での見込みは、20年9月に一般会計で約1億5,400万円、下水道会計で約8億6,200万円、21年3月に下水道会計で約11億8,100万円を実施するなど積極的に対応していく。

▼問 滞納者対策である自動電話催告システムの方法と効果は。

▽答 市税および国民健康保険料の現年課税分の未納者に対し、専門のオペレータにより、休日も納付のお知らせなどを行っていくものである。

導入効果として、市税

災害対策

で年間5,000万円から6,000万円の増収を見込んでいる。

▼問 防災行政無線の運用基準は。

▽答 放送内容は、災害情報・火災などにおけるサイレン、ライフライン設備の事故情報、警察署の要請による捜査関連情報などのほか、試験放送を兼ね毎日夕方5時に音楽の放送を予定している。



市内一円に設置された災害情報スピーカー

▼問 災害に備えた要支援者台帳の整備状況は。

▼答 20年2月1日現在で2,134人の登録がある。

内訳は65歳以上のひとり暮らし1,850人、高齢要介護者590人、身体障害者手帳1級から3級所持者197人、療育手帳所持者26人、精神保健福祉手帳所持者4人、その他50人である。

なお、外国人・乳幼児・妊婦は対象外としている。

▼問 避難支援プランの状況は。

▼答 20年度に、「災害時要援護者支援対策協議会」を設置し、支援対策方針を定めるよう準備中である。

▼問 医療機器の提供体制は。

▼答 市医師会と「災害時の医療救護に関する協定」を締結しており、医師会が派遣する救護班で必要な医療を行う。

▼問 市民の安否確認は。

▼答 各自治会において実施してもらう。

特定健診

▼問 保険者が行う特定健診について、一般会計からの支援の考えは。

▼答 一般会計からの支援は、国保の医療保険者と同様に保険料で賄っていくべきものであり、考えていない。

▼問 後期高齢者が、血圧を下げる薬などを使用している、特定健診の対象外となる。他の疾病を見落とす可能性があり、総合的な健診が必要ではないか。

▼答 厚生労働省の見解によるものであるが、県後期高齢者医療広域連合において、生活習慣病の治療を受けていても希望者には、当面、健診の対象者とする予定である。

▼問 20年を経過する公共の施設が増え、施設管理を委ねるにあたり、施設

設の維持・点検は。

▼答 管理を指定管理者へ移行する際、点検結果や安全性など利用に支障がないことを確認した上で施設管理の協定を締結している。

また、一定の基準を設け、軽微な維持補修は指定管理者が、それ以外は市が実施している。

桜回廊計画

▼問 各務野櫻苑の整備内容は。

▼答 各務野櫻苑は、300種類の桜からなる公園である。

20年度工事は、面積約7,000㎡で敷地内にウスズミザクラ・カワズザクラ・シダレザクラなど200種類の桜を植え、村国座の大修理の完成に合わせて整備する。

▼問 桜回廊計画は、今、必要なのか。

▼答 現在、私たちは、先人が残した遺産である百十郎桜を楽しんでおり、今度は、私たちが次世代のために残す番であると考えている。



新境川堤から三井山方面を望む

▼問 三井山植栽事業はどのように進めるのか。

▼答 三井山は、地域の緑のランドマークとして大きな役割を果たしている里山である。

枯木などの伐採を行ない、健全な里山として再生し、桜回廊都市の拠点となるよう市民と協働して桜の植栽を行いたい。

▼問 桜並木の害虫駆除・薬品公害・落ち葉の処理などの維持管理は。

▼答 虫がつきにくい品種を選定するとともに、害虫駆除や落ち葉の処理などの桜並木の管理については、市民ボランティアと協働し、市が主体となり対応していく。

自転車環境整備

▼問 自転車専用レーンを設置しては。

▼答 専用レーンを車道と歩道から分離するには、さらに3mの幅員が必要になる。

現在、自転車も通行可能な幅の広い歩道を整備中であるが、今後でもできるだけ広い幅員の歩道整備を進めていく。

▼問 盗難対策として、駐輪場に監視カメラを設置しては。

▼答 現在、注意看板やのぼり旗などを設置し防犯対策を講じているが、防犯カメラを設置し、盗難対策としていく。

環境行動都市づくり

市民・企業・市で55施策を実施

▼問 「環境行動都市」づくりと環境基本計画との整合性は。

▼答 「環境行動都市」づくりは、京都市議定書発効年に各務原市から先導的な取り組みを行動として推進しようとするもので、6つの柱からなる55の施策をスピード感を持って実施するものである。

環境基本計画は、自然環境、地球環境、生活環境などに関する中長期的な市の総合的な計画であり、19年度に環境市民会議を立ち上げ、市民の意見などを聞きながら策定している。

▼問 「環境行動都市」づくりの具体的施策は。

▼答 市民・企業・市が取り組む事業として、緑ごみのリサイクル100%やレジ袋有料化など11事業に取り組む。

市民と市が取り組む事業として、不用品リユ

スマーケットの開催やボランティアによる環境美化など13事業に取り組む。

市が取り組む事業として、公文書の100%リサイクルや消費電力削減など19事業に取り組む。

市の職員が取り組む事業として、エコ通勤やエコドライブなど3事業に取り組む。

また、市民意識への啓発・支援事業として、環境に関する講座やイベントの開催など8事業を実施する。

▼問 行政・企業・市民



レジ袋の有料化がはじまったスーパー

への働きかけはどのように行うのか。

▼答 環境行動都市市民推進本部を4月早々に立ち上げ、5月18日に環境行動都市づくり市民大会を開催する。

大会では、環境の取り組み目標を掲げた環境宣言を行い、市民の意識・機運の高揚を図る。

また、広報紙やホームページなどによる情報提供活動や環境をテーマにした講座やイベントを開催したい。

▼問 リユースマーケットの具体的内容は。

▼答 年間を通して、市が開催するイベントなどで、市民公募のフリーマーケットを中心に実施する。

さらに、家庭で不用となった生活用品などの情報を紹介するコーナーを設け、家具などの搬入できない物にも対応できるように考えていきたい。

▼問 公用車にハイブリッド車を導入する計画は。

▼答 長距離利用の多い

車両への導入を考えており、更新時期にあわせてハイブリッド車を導入していきたい。

▼問 eco検定への支援策は。

▼答 幅広い環境問題の基本的知識を持ち、日常活動に移すことができる人材の育成を行うために、19年度からeco検定の支援を始めた。

今後も、一人ひとりが環境について関心を持って、できることから行動してもらうために、eco検定を商工会議所と協働でPRしていく。

▼問 企業・岐阜基地の温室効果ガス排出量削減への取り組みは。

▼答 企業・団体などに対しては、環境宣言を通じた取り組みや意識の向上を図るとともに、商工会議所と連携して積極的な展開を図る。

基地については、国の指針に沿って環境規制に取り組むものと考えている。

▼問 職員が取り組む工

コ通勤とは。

▼答 職員の相乗り通勤や公共交通機関による通勤の推奨を行っていく。

紙ごみ リサイクル

▼問 紙100%リサイクルの具体的内容は。

▼答 再資源化が可能な紙類の量は、年間で約8,200トンと推計している。小中学校や子ども会などの資源回収で約6,600トンを回収し、残り1,600トンは、公共施設などに整備した



紙ごみ回収ボックス（鵜沼羽場町）

回収拠点を30カ所に拡大して回収する。

自治会などに対しては、「分別して出すごみの日」を活用した回収を行い、包装紙やパンフレット・カタログなどの再資源化が可能な雑紙回収の啓発を行う。

資源 集団回収

▼問 紙ごみの拠点回収を実施することにより、小中学校や子ども会が行っている資源回収活動に影響が出るのでは。

▼答 資源集団回収で回収しきれない古紙類を補足するもので、小中学校や子ども会への大きな影響はないと考える。

▼問 地域の公民館に回収庫を設置した場合の助成は。

▼答 自治会管理で回収庫を設置した場合は、10万円を上限とし、設置

費用の半額を助成する。

緑ごみ リサイクル

▼問 緑ごみ100%リサイクルの具体的内容は。

▼答 緑ごみを、年間3,200トン焼却してきたが、これをチップ化して堆肥やバイオマス燃料などに再資源化する。

公共施設の道路や公園の樹木せん定枝・落ち葉などの緑ごみは、北清掃センター南でEM菌による堆肥化を行い、年間約



北清掃センター（緑ごみ集積場）

250トン堆肥化する予定である。

▼問 家庭から出る緑ごみの処理方法は。

▼答 北清掃センターへ直接搬入する方法、市内9カ所の回収拠点に搬入する方法、各家庭で自家処理する方法がある。

地区の回収拠点は、毎月2日程度開設する予定で、季節による排出量差については、利用状況をみながら検討していく。

こんにちは 赤ちゃん

▼問 2年目を迎える「こんにちは赤ちゃん事業」の内容は。

▼答 訪問スタッフは、市や大学で研修を受け、特に母親の気持ちに寄り添える人柄を重視した先輩ママさんをお願いしており、実施した家庭からは好評を得ている。

産後の肉体的・精神的



こんにちは赤ちゃん訪問スタッフ

な疲れや育児不安が、一気に出てくる時期の母親に安心を与えるため、20年度からは全戸訪問を行う予定である。

救急出動

▼問 救急車の出動件数の推移は。

▼答 17年が4,729件、18年が4,658件、19年が5,130件と増加している。

▼問 増加している救急出動の中に、タクシー代わりなど救急業務に支障

をきたすような実態はないか。

▼答 救急隊は、救急通報があれば、すべての事案に出動している。

三柿野駅からのバスの連絡が悪いため救急車を呼んだ事例や、1日に14回、足がつたとして利用した事例などがある。

▼問 7年に県市長会・県町村長会・岐阜県環境整備事業協同組合の間で締結した基本協定（グラドルール）により、この10年間で市内のし尿汲取り業者に行った補償内容は。

▼答 8年度から17年度までの累計支援額は、旧各務原市分4億7,300万円余、旧川島町分1億2,600万円余である。

▼問 合理化事業計画見直しの問題点は。

▼答 岐阜県市町村廃棄物処理事業対策協議会を窓口協議中であり、第2次事業計画の期間と過去の業務減少額に対する支援額及び支援期間について合意に至っていない。

学校給食の安全性 地産地消の取り組みは

▼問 学校給食に中国製加工冷凍食品は使用されていたのか。

▽答 中国製加工冷凍食品は使用しておらず、健康被害は発生していない。今後とも、安全性の確保については、万全の注意を払っていく。

▼問 学校給食の地産地消について、農政課が先頭に立ち、学校教育課と一体となって取り組むべきだがどうか。

▽答 学校給食での地元農産物の使用については、県、農協中央会と協力して、市内すべての小中学校に提供しており、拡大に努めていく。

▼問 食の安全に対する対応は。

▽答 安全な農産物を提供するため、県の進めている農薬や化学肥料の使用量を3割削減する「岐阜クリーン農業」を推進しており、米、ニンジン、

その他の野菜で実施されている。

▼問 地産地消の状況は。

▽答 地元の野菜は大型量販店の野菜直売コーナーや農協の直販所の菜々の里、市内各地の朝市などで販売されている。

旧岐女商 跡地利用

▼問 旧岐女商校舎の1階部分は、那加一小の6年生および学童保育の教室として使用が始まったが、2階以上の利用方法は。

▽答 2階以上については、適応相談室、学習支援センター、「各務野吹奏楽アカデミー事業」のための中学校吹奏楽部合同練習場、「科学技術能力育成事業」としてICロボット製作場などに利用し

ていきたい。

▼問 手狭な那加一小運動場の解決策として、旧岐女商運動場の利用計画は。

▽答 旧岐女商の運動場が那加一小の運動場として利用できるように、拡張工事、放送設備工事を行っている。

現運動場の1.5倍の広さとなり、運動会、市民体育大会などに利用できる。



旧岐女商の運動場

農業振興

▼問 原油高騰による農

業者への影響は。

▽答 ハウス栽培の燃料費やビニール製品などの値上がりにより、農業経営に影響が出ている。

▼問 飼料高騰による酪農・養鶏農家への影響と対策は。

▽答 飼料価格の高騰が経営に影響しており、国や県などの関係機関と連携して救済を働きかけていく。

▼問 農業振興の基本的な考え方は。

▽答 農業者育成と農用地の積極的な利用集積や、集落営農の推進と営農組織の法人化などより、意欲ある担い手の育成と遊休農地の活用を重点に振興を図っていく。

おがせ池 浄化対策

▼問 おがせ池の浄化対策は。

▽答 17年度に水質浄化

装置を設置している。

また、22年には岐阜中流用水により、年間約61万トンのおがせ池に入ることも、池全体の水質浄化につながると考えている。



おがせ池

▼問 各務原の言葉の文化である方言を発掘し、継承できないか。

▽答 学校現場では、地域の方による読み聞かせやクラブ活動などのふれあいの中で、子どもたちは方言に触れている。

また、視聴覚サークルによるふるさと民話の電子紙芝居づくりも行われており、こうした活動や作品づくりを奨励していきたい。

環境先進都市を目指すために

私は65歳になったのを機に、妻と共に山登りを始め、友人と色々な山を楽しんでいます。

さて山登りを始めて気付いた事です、我々と同世代の多くの人が、山の自然を楽しんでおられる事と、登山道にゴミは殆ど無いが、山にたどり着くまでの道中、各地で散乱しているゴミを見掛ける事です。

自動販売機やコンビニが無かった40年前、日本の道路は何処でも綺麗でした。

しかし生活が豊かになり、テンポが早くなるに連れて、我々の心は貧しくなったように思います。何とか山登りをする人が、登山道を綺麗に保っているように、ゴミの少ない地域を広げる事は出来ないでしょうか？それは個人のモラル向

上に尽きると思いますが、私は行政に対し「ゴミ捨て防止条例」による罰則の強化と、ゴミ不法

投棄には、高額な罰金が課せられる事を全国へ発信し、自動車を通る運転者による不法投棄、不心得な市民による不法投棄の防止対策を行い、また

市民の声



鵜沼西町
安田新作さん

自動販売機や、コンビニのオーナーも巻き込んだ「ポイ捨て防止キャンペーン」を行なうとか、ボランティアを募り「環境保護隊」を組織して、定期的な街路清掃や、不法投棄に対する監視体制を強化するよう、提案したいと思います。

そして家庭や学校では、先ず大人が子供にゴ

市議会を傍聴しましょう

次の定例会は、6月9日 開会予定です。

会議当日、午前9時30分から
市役所6階で受付しています。

詳しくは議会事務局総務課まで

ミのポイ捨てをしない手本を示し、子供にゴミを捨てると街が汚れ、人々の心がすさむと共に、清掃費用が増え増税につながる事を教えて頂くよう、提案したいと思います。

平成20年度各務原市の方針は、「環境行動都市を目指す」であります。が、それは行政と市民の地道な努力により、達成されると思います。

議会素描

▼新年度予算「桜回廊都市」の取り組み、元気な各務原の象徴です。10年後が楽しみです。

▼市民からなじみの深い市民部が無くなる。市民部の名前がなくなることが寂しいな。

▼「環境行動都市」を宣言、美しいまちをめざし市民の皆さんと共に行動しましょう。

▼新年度予算が成立、新たな事業に積極的に

取り組む各務原。混乱する国会に出鼻をくじかれなければ良いが…。▼退職される部長の答弁が、耳に残りました。お元気で頑張ってください。

▼春の風が庶民に冷たい。物価は上がり、高齢者医療制度で保険料天引き、年金目減り、給料上がらず、「桜、さくら」で浮き世の憂さ晴れるかな？

▼「桜回廊都市日本一各務原」にできるよう努力したい。

ご意見をお寄せください

市議会だより編集委員会

委員長 梅田利昭
副委員長 永治明子
委員 横山富士雄、吉岡 健、
尾関光政、三和由紀

